

# **医療介護総合確保促進法に基づく 石川県計画**

**令和2年1月  
石川県**

## 令和元年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

## (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1(医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 926,088千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	希望する医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床約2,700床を整備するには、病床の転換及び機能分化に向けた施設整備・設備整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：R1年度基金を活用して整備を行う不足している機能の病床数：184床</p>					
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備など</li> </ul> <p>※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換、病床を廃止し他用途に活用するために必要な施設・設備に対して支援を行う予定。</p>					
アウトプット指標	対象医療機関数：4病院(※過去基金使用予定、ほか未定)					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床を中心に病床の機能転換が推進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 926,088	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 308,696	民	(千円) 未定
			都道府県(B)	(千円) 154,348		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 463,044		
			その他(C)	(千円) 463,044		
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.2 (医療分)】 脳卒中、小児医療等における関係機関の連携の確保				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏							
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部、能登中部、南加賀の各医療圏において、急性期病床の適正化や回復期病床への転換を促進するためには、脳卒中や小児医療において、大学病院と地域の中核病院との診療ネットワークを構築・強化することを通じ、医療機能の分化・連携を推進し、急性期病院における平均在院日数の短縮化や、急性期病院と回復期病院の円滑な連携を図ることが必要である。							
	アウトカム指標： 南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 約1,050床 (R7)							
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた関係機関の医療機能の分化・連携を推進するため、脳卒中、小児医療等の診療連携やコーディネート体制強化のために必要な研修会や事例検討会の開催等経費に対する支援を行う。							
アウトプット指標	参加医療機関数 7機関 (R1)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向けて必要とされる回復期機能病床約1,050床の整備に必要な不可欠な連携体制が構築される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.3 (医療分)】 回復期病床への転換に必要な医師を確保・育成するための若手医師指導体制の強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏								
事業の実施主体	能登地域総合診療強化研究会 (事務局：恵寿総合病院)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	診療所の新規開設が少なく、また、医師不足が深刻な能登北部医療圏において、地域医療構想上必要とされる地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床を確保していくためには、能登北部の4病院で勤務する医師に、地域包括ケア病棟等が担う急性期医療を経過した患者及び在宅において療養を行っている患者等の受入れ並びに患者の在宅復帰支援に必要となる総合的な幅広い診療に関する知識を身につけてもらうことが必要不可欠である。								
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約160床 (R7) 回復期病床 約150床 (R7)								
事業の内容	能登北部4病院において、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床への転換に必要な総合的な知識の習得を目的とした研修会を実施し、医師不足が深刻な能登北部医療圏における回復期病床への転換を推進する。								
アウトプット指標	病床機能の分化に対応できる医師数 200人 (R1)								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化に対応できる医師を確保することにより、急性期機能病床の機能維持と回復期機能病床の整備が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 回復期病床への転換等における適切な看護の提供のための研修の実施			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に記載している2025年に必要な医療提供体制を整備するためには、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床への転換や急性期病床の適正化など、医療機関における2025年を見据えた病床の再編・転換に対する支援が必要である。</p> <p>このため、本県の地域医療構想では、急性期病床から回復期病床への転換に必要な施設・設備整備支援を行うとともに、必要な人材の養成として、回復期病床などの各医療機能に応じた適切な看護が行われるよう、各種研修の実施等を支援することを明記しているところである。特に、本事業では回復期病床への転換に伴い、地域包括ケア病棟等で従事する看護師の養成や、急性期病床の適正化に伴う配置換えなどに対応した看護師の養成といったニーズに対応するものであり、回復期病床への転換や急性期病床の適正化を図る上で必要不可欠なものである。</p> <p>アウトカム指標：県全体の回復期病床 約3,700床 (R7) 県全体の急性期病床 約3,900床 (R7)</p>					
事業の内容	回復期病床への転換や急性期病床の適正化等を実施する医療機関を対象に、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師の養成や急性期病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成に必要な専門知識の習得や実践力向上に向けた研修等を行う。					
アウトプット指標	回復期病床に対応できる看護師養成数 160人 (R1)					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床に対応できる看護師を育成することにより、地域医療構想の実現に向けた、回復期病床への転換が推進されるほか、急性期病床の適正化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 未定  (千円) 未定  うち受託事業等(再掲)
		基金	国(A)	(千円) 13,667		
			都道府県(B)	(千円) 6,833		
			計(A+B)	(千円) 20,500		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.5 (医療分)】 糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の構築			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,700 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏 (南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏)、県全域				
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会 (糖尿病地域連携協議会)				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・糖尿病の重症化予防は、脳卒中や心筋梗塞などの急性期治療が必要な合併症の発症を低減し、急性期病床の適正化に繋がる。</p> <p>・また、インスリン治療を行っている患者については、一部の介護施設では受入れが困難な状況であり、糖尿病の重症化予防を実施することは、慢性期病床から退院困難な患者の減少、ひいては慢性期病床の適正化に繋がる。</p> <p>・こうしたことから、地域医療構想に基づき、急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の強化を図ることが必要不可欠である。</p>				
	<p>アウトカム指標：県全域の急性期病床 約 3,900 床 (R7) 回復期病床 約 3,700 床 (R7) 慢性期病床 約 3,100 床 (R7)</p>				
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例検討会の開催などの取組に対し支援を行う。				
アウトプット指標	安定期治療を担う医療機関数 113 機関以上 (R1)				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要な医療機関等の連携体制が構築される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,466	注1	民 (千円) 4,466
		都道府県 (B)	(千円) 2,234		
		計 (A+B)	(千円) 6,700		
		その他 (C)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域						
事業の実施主体	石川県、多職種連携グループ						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。						
	アウトカム指標：能登北部地域の急性期病床 約 160 床 (R7) 県全域の回復期病床 約 3,700 床 (R7)						
事業の内容	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する研修会の開催等の取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。						
アウトプット指標	支援した医療機関・グループの数 37 グループ/年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を図ることにより、病床の機能分化及び回復期病床の整備が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	未定
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療・介護連携体制の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,999千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、医療と介護の従事者が連携し、24時間365日、療養生活全般を支える一体的なサービスを提供できる体制を郡市医師会レベルで全県的に構築し、これまでに17の在宅医療連携グループを整備してきたところである。今後、この在宅医療連携グループを基盤とし、更なる在宅医療の質の向上に向け、多職種間の連携強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（1か月平均） 6,304人（H29）→ 6,361人（R1）</p>					
事業の内容	<p>県レベルの協議会等を設置し、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、地域の在宅医療や介護の推進において中核となる者のレベルアップのための事業や広く県民への普及に係る事業を実施する。</p> <p>(1) 在宅医療推進に係る協議会等の運営 (2) 県民公開講座の開催 (3) 地域リーダー研修会の開催</p>					
アウトプット指標	研修会の参加人数 100人（R1）					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅療養支援を行う診療所の増加に必要な、在宅療養支援の知識を有する医療従事者が確保されるとともに、多職種の連携体制が構築され、在宅医療の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,999	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,666		民	(千円) 2,666
		都道府県(B)	(千円) 1,333			うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 3,999			
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	平成30年度基金とあわせて実施予定					



事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																
事業名	【No.1 (介護分)】石川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 333,876 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域																
事業の実施主体	石川県																
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加																
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の基盤整備に対する助成 ＜整備予定施設等＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービス</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改修内容</th> <th>整備数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存特養のプライバシー保護のための改修</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備</td> <td>7カ所</td> </tr> </tbody> </table>					施設種別	整備数	認知症対応型デイサービス	1カ所	介護予防拠点	2カ所	改修内容	整備数	既存特養のプライバシー保護のための改修	1カ所	介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備	7カ所
施設種別	整備数																
認知症対応型デイサービス	1カ所																
介護予防拠点	2カ所																
改修内容	整備数																
既存特養のプライバシー保護のための改修	1カ所																
介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備	7カ所																
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の基盤整備等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>認知症対応型デイサービス 5,492回/月 (50カ所) →5,724回/月 (51カ所)</li> <li>介護予防拠点2カ所を円滑に開設</li> </ul>																
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の基盤整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。																
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)												
			国 (A)	都道府県 (B)													
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 28,980	(千円) 19,320	(千円) 9,660	(千円) 0												
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0												
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0												
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 304,896	(千円) 203,264	(千円) 101,632	(千円) 0													

(別添1：石川県)

	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 333,876	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 222,584		民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 111,292		うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 333,876			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注5)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 薬剤師確保・育成対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県薬剤師会に委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の進展に伴い、調剤薬局が増加し、慢性的に求人が満たされない状況にあるため、安定的な薬剤師の確保が必要となっているほか、医療機関及び患者から信頼される薬剤師を育成する必要がある。 また、一人暮らしや老老介護家庭の高齢者等、退院後に居宅療養している患者の服薬に関して、薬剤の飲み忘れや適切な保管がなされていないなどの課題が多くあることから、薬局薬剤師とヘルパー等の連携強化が必要である。					
	アウトカム指標：人口10万人あたりの薬剤師数 122.4人 (H28) → 136人 (R2)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生に対する薬剤師セミナーの開催や未就業薬剤師に対する復職支援</li> <li>・地域医療や他職種連携等に関する薬局薬剤師向けの研修会の開催</li> <li>・ホームヘルパーとの連携強化に向けた研修会の開催</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの参加者数 200人 (R1)</li> <li>・薬局薬剤師向けの研修会参加者数 500人 (R1)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の増加に向けて薬剤師を志す学生を確保するとともに、薬剤師の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 733		民	(千円) 733
		都道府県 (B)	(千円) 367			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 233
		計 (A+B)	(千円) 1,100			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.9 (医療分)】 認定看護師教育課程開講準備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県立看護大学							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化による在宅医療の進展により、急性期から在宅医療まで全ての医療現場において感染管理への対応力向上による看護の質の向上が課題となっている。こうした中、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、感染管理に関するスペシャリストを養成し、医療従事者の負担軽減とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。							
	アウトカム指標：感染管理認定看護師数 49人 (H30) → 68人 (R3)							
事業の内容	感染管理を実践できるリーダーを養成するための教育課程を開講する							
アウトプット指標	感染管理認定看護師養成コース（養成枠20人/年）の開講（R2）							
アウトカムとアウトプットの 関連	要請した感染管理認定看護師を県事業の研修講師や、地域の感染管理の相談対応等に活用することにより、県内の感染管理の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,000		2,000		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事 業等(再掲) (注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会に委託)、特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、病院内だけでなく、施設や自宅で療養する患者に対して、医師の判断を待たず、看護師が適切かつ速やかに治療できるよう看護の質を向上させることが課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。						
	アウトカム指標：特定行為のできる県内看護師数の増加 40人 (H30) → 55人 (R1)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成</li> <li>・ 医療機関に対し特定行為制度を普及啓発するための研修会の開催</li> </ul>						
アウトプット指標	普及啓発のための研修会の参加者数 100人 (R1)						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関に対し、特定行為制度を普及啓発するための研修会を開催し、特定行為のできる看護師の必要性を理解してもらい、看護師に特定行為研修を受講してもらうことを通じ、特定行為のできる看護師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
		基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円) 333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 5,000			(千円) 333
			その他 (C)	(千円) 4,500			
備考 (注3)	平成30年度基金と合わせて実施						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 産科医プログラムセミナーの開催				【総事業費 (計画期間の総額)】 898 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：出生者千人あたりの産婦人科医数 12.4人 (H28) → 12.5人 (R1)</p>						
事業の内容	石川の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。						
アウトプット指標	セミナー参加者数 10人 (R1)						
アウトカムとアウトプットの 関連	産婦人科医を目指す医学生、臨床研修医の確保を図り、本県の産婦人科医数の増につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 898	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 599	
		基金	国 (A)	(千円) 599		民	
			都道府県 (B)	(千円) 299			(千円)
			計 (A+B)	(千円) 898			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 緊急医師確保修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	平成28年の能登北部医療圏における医師数は100人であり、人口10万人あたりでみると、150.1人と全国平均の251.7人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。 アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの医師数 150.1人 (H28) → 154.8人 (R1)					
事業の内容	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	新規貸与人数 10人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	能登北部の医師数の増加に必要な、地域医療を担う医師を志す医学生の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 144,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 64,000
		基金	国(A)	(千円) 64,000		
			都道府県 (B)	(千円) 32,000		(千円)
			計(A+B)	(千円) 96,000		うち受託事 業等(再掲) (注2)
			その他(C)	(千円) 48,000		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 90,384 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	能登北部							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	能登北部医療圏については、65歳以上の高齢者人口割合が47.4%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、平成30年は761人であり、人口10万人あたりでは1,201人と全国平均の1,204人をわずかに下回る低い水準にとどまっている。また、看護職員の高齢化も進んでいることから、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。							
	アウトカム指標：能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,201人 (H30) → 1,220人 (R1)							
事業の内容	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	貸与人数 20人/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	能登北部の看護職員数の増加に必要な、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		90,384			27,200	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円)		
その他 (C)		(千円)	49,584					
備考 (注3)								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 14 (医療分)】 認定看護師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。							
	アウトカム指標：高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師 98人 (H30) → 118人 (R1)							
事業の内容	高齢者の看護に必要な7分野（皮膚排泄ケア、緩和ケア、訪問看護、摂食・嚥下障害看護、認知症看護、脳卒中リハビリテーション看護、慢性心不全看護）の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。							
アウトプット指標	資格取得者 20人/年							
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者の看護に必要な7分野の認定看護師の確保を図り、養成した認定看護師を他施設や県事業の研修の講師等として活用することによって、県全体の看護の質の向上を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 未定	
		基金	国 (A)				(千円) 6,000	(千円) 未定
			都道府県 (B)				(千円) 3,000	
			計 (A+B)				(千円) 9,000	
		その他 (C)		(千円) 9,000			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護師等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,425 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成30年は17,617人であり、人口10万人あたりでは1,541人と全国平均の1,204人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの看護職員数 1,541人 (H30) → 1,561人 (R1)</p>					
事業の内容	<p>未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員</li> <li>・研修期間：1～14日</li> </ul>					
アウトプット指標	研修受講者 50人 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の増加に必要な、未就業看護職員の復職が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,425	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,617
		基金	国 (A)	(千円) 3,617		
			都道府県 (B)	(千円) 1,808		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 5,425		うち受託事 業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 災害医療機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>また、熊本地震や北海道胆振東部地震等を受けて、避難所支援や情報収集等の本部運営支援といった新たなニーズが生じており、これらに対するDMA T等の対応力向上を図る必要がある。</p>					
	<p>アウトカム指標： 日本DMA Tインストラクター数 1人 (H28) → 6人 (R2)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・局地災害等対応力向上に向けた石川DMA T研修・訓練の実施</li> <li>・災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施</li> <li>・DMA T等の国の研修への派遣</li> </ul>					
アウトプット指標	<p>研修・訓練の参加人数 100人 (R1)</p> <p>国研修への派遣 10人 (R1)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	日本DMA Tインストラクターの資格取得に必要な知識と技能を備えるための国研修への派遣によりDMA T隊員の確保が図られるほか、県内での訓練により災害医療体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,000  (千円)  うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		
			計(A+B)	(千円) 3,000		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,755 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県の平成28年の医師数は3,405人であり、人口10万人あたりでは295.8人と全国平均の251.7人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。こうした医師が不足する地域における医師の確保・定着を図るためには、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの医師数 295.8人 (H28) → 306.3人 (R1)</p>					
事業の内容	<p>県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。</p> <p>①医学部進学セミナー開催事業 ②石川の地域医療人材養成支援事業 ③臨床研修医確保対策推進事業 ④ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業 ⑤地域医療支援センター運営事業</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数 21人/年</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数 5</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の確保と定着を図るため、地域卒医師のキャリア形成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,755	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 26,503
		基金	国(A)	(千円) 26,503		
			都道府県 (B)	(千円) 13,252		(千円)
			計(A+B)	(千円) 39,755		うち受託事 業等(再掲) (注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 女性医師就業継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,373 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。							
	アウトカム指標：医療施設に勤務する女性医師の割合 18.1% (H28) → 18.5% (R1)							
事業の内容	女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。 ①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ②女性医師支援セミナーの開催 ③女性医師復職研修への支援 ④女性医師支援センターの機能強化							
アウトプット指標	女性医師支援セミナー・講義等参加者数 200人 (R1)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療施設に勤務する女性医師割合の増加に必要な、子育てと仕事を両立し、キャリアを継続できる女性医師の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		29,373				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
29,373				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
その他 (C)		(千円)		19,582				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,353 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 50人 (H30) →52人 (R1)          ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数          9.3人 (H26) → 9.5人 (R1)</p>					
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施					
アウトプット指標	・手当支給者数 63人 (R1) ・手当支給施設数 19施設 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給を行う医療機関の増加を図ることで、産婦人科において働きやすい環境づくりを進め、県内の産婦人科医の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,353	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 未定  (千円) 未定  うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 9,569		
			都道府県 (B)	(千円) 4,784		
			計(A+B)	(千円) 14,353		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 臨床実習指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 75.3% (R1) → 77.0% (R2)					
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。					
アウトプット指標	養成者数 50人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	実践的な看護技術を教育できる県内の実習施設の実習指導者を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,667 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 1,667
		基金	国(A)	(千円) 1,667		
			都道府県 (B)	(千円) 833		
			計(A+B)	(千円) 2,500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 認定看護師養成コース運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,940 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県立看護大学					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上も課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の認知症看護認定看護師 21人 (H30) → 45人 (R2)</p>					
事業の内容	県立看護大学の「看護キャリア支援センター」にて平成29年度から新たに開講された認知症看護認定看護師の養成コースにおいて、認知症患者とその家族の支援に関する専門的知識と高度な技術を持つ認知症看護認定看護師を育成する。					
アウトプット指標	コース受講者数 20人/年					
アウトカムとアウトプット の関連	認知症看護認定看護師を確保することにより、所属する施設のみならず、地域にも活躍できる場を拡大することが可能となり、県内の認知症看護の体制の構築を図ることができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,940	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,960  (千円)  うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,960		
			都道府県 (B)	(千円) 980		
			計(A+B)	(千円) 2,940		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護教員現任研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,169千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県立看護大学へ委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニース	本県の看護職員数については、平成30年は17,617人であり、人口10万人あたりでは1,541人と全国平均の1,204人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。							
	アウトカム指標：看護師等養成所の卒業生の県内就業率 75.3% (R1) →77.7% (R2)							
事業の内容	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員							
アウトプット指標	研修参加者数 20人/年							
アウトカムとアウトプットの関連	本県の医療の実情に精通した質の高い看護技術を教育できる看護教員を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,169		779		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)
			計(A+B)			(千円)		(千円)
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 院内助産システム普及事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,801 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：アドバンス助産師数 126人 (H30) → 130人 (R1)</p>					
事業の内容	低リスクの妊婦の健診や保健指導に対応できるよう助産師のスキルアップのための研修会を開催					
アウトプット指標	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 120人 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会の受講により助産師のスキルアップを図り、県内のアドバンス助産師数を増加させることによって、産科医との適正な役割分担を推進し、産科医の負担軽減に繋がるとともに、妊産婦の保健指導の機会が増え、継続的なケアが可能となり、妊産婦の安心につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,801	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)  1,201 うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 1,201
		基金	国(A)	(千円) 1,201		
			都道府県 (B)	(千円) 600		
			計(A+B)	(千円) 1,801		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者等の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護師等養成所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,822 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成30年は17,617人であり、人口10万人あたりでは1,541人と全国平均の1,204人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 88.0% (H30) → 88.5% (R1) 看護職員従事者数 17,617人 (H30) → 17,700人 (R1)</p>					
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。					
アウトプット指標	支援した養成所数 5カ所 (R1)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等の県内就業率の向上により、看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,822	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,766
	基金	国 (A)	(千円) 7,881		民	(千円) 6,115
		都道府県 (B)	(千円) 3,941			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 11,822			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成30年度基金と合わせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,742 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	希望する病院、石川県 (石川県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数については、平成28年は17,422人であり、人口10万人あたりでは1,514人と全国平均の1,160人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 6.0% (H30) → 5.9% (R1)</p>					
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③研修責任者研修事業 ④新人看護職員研修推進事業</p>					
アウトプット指標	研修参加者数 50人/年					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員の臨床実践能力の向上を支援することにより、早期離職の抑制が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,742	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 未定  (千円) 3,094  うち受託事 業等(再掲) (注2) (千円) 3,094
		基金	国(A)	(千円) 19,828		
			都道府県 (B)	(千円) 9,914		
			計(A+B)	(千円) 29,742		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	平成30年度基金と合わせて実施予定					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 26 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,525 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。							
	アウトカム指標：看護職員の離職率 7.7% (H29) → 7.6% (R1)							
事業の内容	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。							
アウトプット指標	支援した病院数 4病院 (R1)							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の離職者数の減少と復職者数の増加により、看護職員の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,525		3,097		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,586
			計(A+B)			(千円)		うち受託事 業等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考(注3)	平成30年度基金と合わせて実施予定							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,100 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (事業実施事業者、石川県医師会へ委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないこと や、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、 子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多 く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題とな っており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによ る救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 高度専門小児医療機関における時間外の患者数 10,269 人 (H29) → 10,105 人 (R1)					
事業の内容	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関で の受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置 する。					
アウトプット指標	夜間小児救急電話相談の相談件数 10,143 件 (H29) → 10,500 件 (R1)					
アウトカムとアウトプット の関連	電話相談件数の増加による時間外受診の抑制により、小児医療に係る 医師数の増加に必要な医師の負担軽減が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,100	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,793  (千円) 8,940 うち受託事 業等 (再掲) (注2) (千円) 8,940
		基金	国 (A)	(千円) 14,733		
			都道府県 (B)	(千円) 7,367		
			計 (A+B)	(千円) 22,100		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)								
事業名	【No. 1 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護・福祉サービスの安定的な供給のため、中長期的な視点に立って、介護・福祉人材を取り巻く現状や課題を整理し施策の方向性を検討するなど、介護・福祉人材の確保・養成を推進することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討。県基本計画の中間年であるH31年度は、介護・福祉事業所の実態調査を改めて行い計画後半5年間の施策検討に資する。								
アウトプット指標	2025年の介護職員数 23,000人								
アウトカムとアウトプットの関連	行政・関係団体の連携・協働の場となる協議会を設置し、都道府県単位で介護従事者の確保に向けた総合的な取組を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				0	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉業界は他産業に比べて離職率が高く、人材の確保・定着に向け、事業者自らの職場環境改善の取組が必要。								
	アウトカム指標：福祉施設職員の増加・離職率低下								
事業の内容	人材育成や定着に取り組む事業所の認定をおこない、業界全体として取り組む機運の醸成を図る。								
アウトプット指標	認定法人数 40 法人								
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職者の割合が高いことから、人材育成や定着に取り組む事業所を認定することで、人材定着の取組の強化を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			3,293			
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】介護・福祉の仕事就職面談会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,487千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、求人側・求職者側双方のニーズをとらえた面談の機会を確保するとともに、学生の就職を支援することで、不足する介護職員を確保していくことが必要である。							
	アウトカム指標：面談会を通じたマッチング件数							
事業の内容	①学生向け合同就職面談会を年4回開催 ②他分野からの転職者や潜在人材を対象に、小規模な求人求職面談会を10回程度開催 ③大学生等と福祉施設の若手職員との交流会を2回程度開催 ④福祉施設が採用ノウハウについて学ぶことのできるセミナーを開催 ⑤県外へ進学した福祉系学生を対象とした懇談会を開催							
アウトプット指標	①参加者数 500人 ②参加者数 300人 ③参加者数 40人 ④参加者数 50人 ⑤参加者数 20人							
アウトカムとアウトプットの関連	就職を控えた学生が集まる時期に、事業所に職員採用の機会を提供するほか、潜在人材等の社会人を対象とした小規模な求人求職面談会の定期開催により、年間を通じた求人・求職ニーズに対応することで、介護・福祉分野への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,324
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	6,324	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】福祉サービス総合研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,506千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。						
	アウトカム指標：介護職員の資質向上						
事業の内容	①施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ②多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修を実施						
アウトプット指標	①参加者数 200人 ②研修受講者数 60人						
アウトカムとアウトプットの関連	施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育むことで、就業後間もない新人職員の定着促進を図るとともに、多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶ研修を実施することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,004
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護のニーズが高まる一方で、ホームヘルパーは利用者の自宅へ訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。								
	アウトカム指標：訪問介護サービスの質の向上								
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。								
アウトプット指標	研修受講者数 200人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、量的な介護従事者の確保のみならず、質の高いサービスを安定的に提供するため、人材の養成をそれぞれのキャリア（階層）に応じて体系的に行っていくことが重要。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋（キャリアパス）を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施							
アウトプット指標	研修受講者 700人							
アウトカムとアウトプットの関連	将来のチームマネジメントを担う中堅職員に対して、求められる能力・知識を習得する研修の機会を提供するなど、定着促進やリーダーの育成等に対する支援を通じて、介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,750		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			1,583		3,167
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
4,750		0	0					
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護支援専門員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,176 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ①介護支援専門員実務研修 ②介護支援専門員専門研修 ③介護支援専門員更新研修								
アウトプット指標	①介護支援専門員実務研修		162人						
	②介護支援専門員専門研修		99人						
	③介護支援専門員更新研修		500人						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
		18,176		56					
		3,006							
		1,502				2,949			
		4,508							
		13,668				2,949			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護の実践力強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の資質向上								
事業の内容	重度化防止・自立支援といった観点から、全国の参考にすべき取組を行っている事業所の職員等を本県へ招へいし、実際の介護現場において具体的な取り組みを学ぶ実践的な研修を実施								
アウトプット指標	研修実施施設 3施設 (周辺の参加施設 計100施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	重度化防止・自立支援といった観点から実際の介護現場において、具体的な取り組みを学ぶことにより、職員の介護の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 認知症対応型サービス研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,091 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。 アウトカム指標：介護職員の資質向上						
事業の内容	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修						
アウトプット指標	①認知症対応型サービス事業開設者研修 30人/年1回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 40人/年2回 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人/年2回						
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,091	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 528		民	
			都道府県 (B)	(千円) 264			(千円) 528
			計 (A+B)	(千円) 792			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 299		(千円) 528	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,623 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。	
	アウトカム指標：介護職員の資質向上	
事業の内容	福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することを目的とした研修を実施。 ①自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 ②リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力向上を目的とした人材育成 ③製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティア育成 ④介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具の有効活用、利用定着を促進する人材育成 ⑤医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	
アウトプット指標	①自立を視점에置いたプランニング研修 ②座位保持装置の適合・調整研修 ③自助具製作ボランティア(新たな介護人材)の育成研修 ④介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修 ⑤バリアフリー住環境及び福祉用具の体験実習	40人/年 80人/年 20人/年 60人/年 500人/年
アウトカムとアウトプットの関連	能力に障害のある高齢者等の自立を促進するために、福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することで、高齢者の生活の自立や質の向上に貢献できる人材強化を図る。	



(別添1：石川県)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,623	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,520		民	(千円) 1,520
			都道府県 (B)	(千円) 760			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,280			
		その他(C)		(千円) 2,343			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】介護に関する入門的研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を学ぶことができる研修が必要。							
	アウトカム指標：研修修了者のマッチング件数							
事業の内容	介護に関する入門的研修の実施。							
アウトプット指標	参加者数 120名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができるよう研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,666
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,666
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業 (ICT・IoT導入推進職員の養成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (日本福祉用具供給協会へ一部委託)							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減							
事業の内容	ICT・IoT機器を利用した労働環境の改善を推進するために、ICT・IoT導入推進職員の養成研修(機器の機能や活用方法等の解説、先進事業所職員による導入事例の紹介等)を開催し、各事業所でのICT・IoT機器導入を推進する旗振り役職員を養成する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所 県内3か所程度</li> <li>・研修参加者数 事業所で機器導入の中心となる介護職員・事務職員100人程度</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所における労働環境改善を推進することにより、介護職員の業務の負担を軽減し、定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		466
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	466	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 I C T ・ I o T を活用した介護人材定着促進事業 (介護ロボット導入支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減							
事業の内容	IoT機器を利用した労働環境の改善を推進するために、IoT機器を備えたモデル事業所を設置し、モデル事業所におけるIoT機器を活用した実際の業務を見て触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持つための体験会を開催							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル候補先 施設系介護保険事業所3施設程度 (加賀、能登、金沢から各1施設程度)</li> <li>・体験会参加者数 事業所の管理者及び中堅クラス以上の職員100人程度</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所における労働環境改善を推進することにより、介護職員の業務の負担を軽減し、定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	6,000	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) ICT導入支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業 (ICT導入支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年までに、増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護職員の負担軽減							
事業の内容	ICT機器を利用した労働環境の改善を推進するために、ICT機器を備えたモデル事業所を設置し、モデル事業所におけるICT機器を活用した実際の業務を見て触れることで効果を実感し、具体的な導入イメージを持つための体験会を開催							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル候補先 施設系介護保険事業所3施設程度 (加賀、能登、金沢から各1施設程度)</li> <li>・体験会参加者数 事業所の管理者及び中堅クラス以上の職員100人程度</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所における労働環境改善を推進することにより、介護職員の業務の負担を軽減し、定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		900		600		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		900
その他 (C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。